

大場 正昭 議員

地方交付税の

段階的減額への対応は

問 地方交付税が減額されれば、事業費も縮小されることになる。今後、市長として、県のまとめ役として、どのように対応していくのか。

答 全国市長会からも「合併市町村の振興等に関する提言」も出されており、今後においてもそれらの動向を注視していきたい。

行政改革の取り組みは

問 行政改革推進委員会からの提言を受け、市からの補助金のあり方についての検討状況はどうか。

答 補助団体の自立促進や類似補助金等の整理・統合、原則3年終期の設定など、委員会からの意見を受け、それぞれ精査を進めていきたい。



三川公民館まつり

地域コミュニティの

あり方は

問 地区公民館のあり方、今後の進め方はどうか。

答 事業内容や職員体制など、地域ごとの取り組み状況に合わせた機能の拡充を図りながら、コミュニティセンター化を視野に入れたモデル事業などにも取り組んでいきたい。

田中 克周 議員

深刻な

公共施設の更新問題を問う

問 公共施設更新費用試算ソフトを利用して、どのような情報が得られたか。

答 本市の110の施設のうち、築30年以上の建物が4割あり、その割合が10年後には7割を超える。その更新費用は40年間で約1100億円、年平均27億円が必要という結果になった。また、ピークは2040年で、約80億円が見込まれ、全ての施設をそのまま更新することは、財政的に不可能な状況である。

問 公共施設の再配置計画策定の考えは。

答 平成26年度末までにまとめる公共施設白書を基に、平成27年度に施設の複合化や統廃合、民間ノウハウの導入より総量の削減や抑制を図る全体計画を策定したい。

公共下水道事業を

公営企業会計方式に

問 公共下水道事業の経営健全化のためには、企業会計方式での発生主義の経理方法をとるべきと考えるがどうか。

答 企業会計方式採用の目安となる経費回収率は、70〜80%である。これに対し、本市では36.6%と低い。また、組織体制の充実や人材育成の課題もあるため時期尚早と考えている。



建設から40年経過した袋井市民体育館